イスラエル経済月報（2025 年 6 月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班　小原 夏美）

目次

イスラエルの動き（主な報道）..... 2

主要経済指標..... 7

1．経済成長率（GDP） 7
2．物品貿易（Export & Import of Goods） 7
3．失業率（Unemployment Rate） 8
4．消費者物価指数（CPI） 8
5．政策金利（Interest Rate） 9
6．為替（Exchange Rate） 10
7．外貨準備高（Foreign Reserve） 10
8．主要株価推移（TA35） 11

イスラエル経済関係記事 12

ｻｲﾊﾞｰ 規制当局は Google と Wiz の取引を阻止するか？ 12
ｻｲﾊﾞｰ 目立たずサウジアラビアで活動するイスラエルのサイバー企業 15
ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟ ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟのベビーブームがやってくる？1,000 人以上のイスラエル起業家がステルスで運営 18
その他 イスラエルのハッカソン、急増する家庭内暴力への技術的解決策を発表 20
量子 Classiq がシリーズＣで 1.1 億ドルを調達「私たちは量子コンピュータのマイクロソフトを構築している」 22
投資 5・6 月のイスラエル・ハイテクスタートアップ M&A 23
投資 5・6 月に資金調達したイスラエル・ハイテクスタートアップ 26

日イスラエル経済関係記事..... 32

ﾍﾙｽｹｱ テルモと MedHub-AI、プログラム医療機器 AutocathFFR™の販売契約を締結 32
ｻｲﾊﾞｰ SCSK セキュリティが CardinalOps ソリューションの提供開始 33
通信 KDDI と Drive Nets、オープンネットワークアーキテクチャの加速に向けた戦略的パートナーシップを締結 36
ｻｲﾊﾞｰ テリロジー、業界最高水準の可視化機能を備えた IONIX 社の EASM 製品を提供開始 38

イスラエル企業が出展する展示会・国際会議等の予定 40

水 WATEC Israel 2025（9 月 8-10 日,エルサレム） 40
投資 Tel Aviv Annual Institutional Investment Conference (9 月 16 日,テルアビブ) 40
防衛 Defense.Tech Expo 2025 (10 月 21-22 日,エルサレム) 40
ﾓﾋﾞﾘﾃｨ Samson International Smart Mobility Summit & EcoMotion Main Event (10 月 27-29 日,テルアビブ) 40
ｻｲﾊﾞｰ Cyber Week 2025（12 月 8-11 日,テルアビブ） 41
AI AI week 2025（12 月 10-11 日,テルアビブ） 41

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定 42

ｻｲﾊﾞｰ Cyber Tech Tokyo 2025（9 月 4 日、ﾆｭｰｵｰﾀﾆ東京） 42

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

1日　Ctech によれば、５月のイスラエルスタートアップの資金調達は 18 件、総額 9.5 億ドルとなった。最大の案件は AI21Labs のシリーズ D で 3 億ドルを調達。

3日　OECD は、地域情勢のリスクを理由に、今後２年間のイスラエルの経済成長率予測を引下げ、今年の成長率を 3.3%、2026 年を 4.9%との予測を発表。

3日　ノルウェーのソブリンウェルスファンドが倫理上の懸念を理由に、保有するイスラエル銀行の株式を 5 億ドルで売却する可能性を検討していると Calcalist が報道。

3日　ルフトハンザグループは、イスラエルを発着する便の運航休止を少なくとも６月中旬まで延長することを発表。４月の空港へのミサイル着弾以来休止している。

3日　電池のリサイクル等エネルギー貯蔵技術の開発のための、バル＝イラン大学とテクニオン工科大学との共同の国立研究所が 1 億 3000 万 NIS をかけてオープン。

4日　米国の VC ファーム Notable Capital が公表した、世界で最も期待されるサイバー企業 30 選に、イスラエル企業が 11 社選定された。

4日　イスラエルの昨年の防衛装備品輸出は前年から 11.7%増加して約 150 億ドルに達し、過去最高を記録。５年前からは２倍の額。欧州向け輸出増が大きな要因。

4日　スモトリッチ財務相がイスラエル銀行に対し、各国から制裁を受けた入植者に銀行サービスを提供し続けることや銀行が制裁に協力しないことを保証するよう要求。

4日　アシュドド港湾会社の今年第 1 四半期の収益は 3 億 200 万 NIS で、前年同期比 40%増。コンテナの取扱数は前年同期比で 11%の増加を記録。

5日　Qualcomm 社がイスラエルの車載向けチップを開発するスタートアップ Autotalks を買収。取引額は 8000～9000 万ドルとみられる。

5日　防衛装備品大手の Rafael 社がレーザー迎撃システムを公開。Iron Beam、Iron Beam M、Lite Beam の３種類から成る。１回の迎撃コストは 10 ドル以下。

6日　イスラエル銀行が 2025 年 5 月末時点の外貨準備高を公表。2236 億ドルに達し、過去最高を記録した。GDP 比で 40.8%の水準。

6日　クネセトは、フーシ派からの攻撃で閉鎖が続き収入が 80%以上減少したエイラット港に対し、国への債務返還を条件に 1500 万 NIS の補償金を支払う案を採決。

8日　民間機関が発表したイスラエルで最も良い職場ランキングにおいて、Nvidia が第１位、Google が第２位となった。第３位は Microsoft、第４位に Check Point。

8日　昨年 IATA（国際航空運送協会）に加盟した TUS 社をイスラエルの実業家が買収。イスラエルの航空会社として運行予定。イスラエル５つ目のエアラインとなる。

8日　Meshek Energy 社はイスラエルのテック企業に 10 年 7 億 NIS で電力を販売する契約を締結。Meshek 社は同テック企業が所有する土地に貯蔵施設を設置する。

8日　５月中旬に IPO したオンライン取引プラットフォームの eToro 社の株価は、先週末に過去最高を記録し、時価総額は 57.5 億ドルに達した。上場以来 32.1%の上昇。

9日　財務省が年次報告書を発表。2024 年、国の債務残高は前年から 17.9%、約 2000 億 NIS 増加して 1.3 兆 NIS となった。戦争継続による歳出増が要因。

9日　エネルギー省は、EV への給電を行う事業者に対して、充電量やパターンの情報を国に提供することを義務づける新たな規制のパブリックコメントを開始。

9日　イスラエルのナスダック上場バイオ医薬品企業の Polypid 社が、手術後の感染の治療薬のフェーズ 3 トライアルに成功したことを発表し、株価が急上昇。

10 日　Elbit、Rafael、IAI の大手防衛企業がカタールと大規模な取引契約を締結していたことが発表された。Elbit は 1 億ドル以上、Rafael は数千万ドルの契約。

10 日　5 月末時点のイスラエルの財政赤字は 8 か月連続で縮小し、GDP の 5%となった。IAI からの配当金 16 億 NIS の収入が赤字の削減に貢献。

10 日　スモトリッチ財務相が、パレスチナ自治区の銀行に対するコルレス銀行への補償取消しを省内幹部に指示。パレスチナの銀行でシェケル取引ができなくなる可能性。

10 日　会計検査院が発表した報告書によれば、戦争により予備役にあたった企業経営者の 83%が経済的な影響を被った。政府による援助が遅かったことが指摘されている。

10 日　eToro 社が上場企業として初の決算報告を発表。発表後、株価は 10%以上下落。ユーザーは増加するも、収益性が低下していることが背景。

10 日　米国大手 VC の Andreessen Horowitz は、IDF リート部隊の卒業生を、a16z speedrun という限定アクセラレータープログラムに招待。人材囲い込みを狙う。

11 日　電力庁の調査報告書によれば、2023～2030 年の送電網のインフラ整備計画について、ほぼ半数が遅延している。法的認可の遅れ等が原因。

11 日　財務省チーフエコノミストと在イスラエルインド大使は、両国間投資協定の締結に向けて両国の交渉チームと会談。1996 年の投資協定を更新する見込み。

11 日　AI ベースのデータセキュリティ企業 Cyera 社は 5.4 億ドルのシリーズ E 資金調達完了を発表。同社の評価額は 60 億ドル、創業以来の資金調達総額は 13 億ドルに。

11 日　Cyera 社は、イスラエルのステルスモードのスタートアップ Shape AI 社の買収を計画していると Globes の報道。Shape AI には Wiz の CEO などが投資している。

11 日　駐車場等交通系アプリの Pango は、Leumi Partners とともにタクシーアプリ Gett を買収するための新たな取引を開始する。Gett の価値は 1.9 億ドルと予想。

12 日　運輸省は、イノベーション庁と共同でスマート交通分野の技術パイロットへの助成プログラムの募集を開始。渋滞や道路不可の軽減などに資するテック企業が対象。

12 日　防衛装備品大手の Elbit 社が Meshek Energy 社とともに太陽光発電プロジェクトに参入する。太陽光発電と蓄電施設を設立し、同社の電力消費削減を見込む。

13 日　イスラエル軍によるイランの核施設への攻撃に伴い、ベングリオン空港が閉鎖。電車やバスの公共交通機関は限定的に運行。IDF による行動制限により出勤も制限。

15 日　情勢悪化を受け、エネルギー省はカリシュ及びリバイアサンの両ガス田からの天然ガスの供給を一時停止するよう指示。

15 日　情勢の悪化にもかかわらず、テルアビブ証券取引所の主要指数は 0.5%の上昇で取引を終えた。

16 日　運輸省の国家公共交通局は、電車・バスの公共交通機関について、緊急事態用の運用として一部限定しつつも、運行を拡大する。

16 日　スモトリッチ財務相とバルカット経産相は市民の行動制限を行う IDF に対し、貿易閉鎖で 1 日 2 億 NIS の経済損失があるとして経済活動を再開するよう要請した。

16 日　財務省は、戦争・テロリスクに対する貨物保険プログラムを 2025 年 7 月まで延長することを発表。同プログラムは 2023 年 10 月に開始している。

16 日　レゲヴ運輸大臣は、交戦開始以来国外に残されている 10 万人のイスラエル人を帰還させる計画を発表。タイ、ラルナカ、アテネ、イタリア、米国から出発。

16 日　イランからのミサイルがワイツマン研究所の敷地内に落下。生物学研究科を含む 3 つの建物が特に甚大な被害を受けた。

16 日　情勢の悪化を受け、月末に予定されていたサイバーセキュリティの国際イベント Cyber Week の延期が決定。

17 日　スモトリッチ財務相は、今次のイランからの攻撃による被害で自宅から退避する必要のある市民に対して 500NIS を支給すると宣言。

17 日　中央統計局は、2025 年第 1 四半期の経済成長率を上方修正し、前期比 0.9%（年率 3.7%）成長と発表。輸出増加が成長をけん引。

17 日　イランからのミサイルがハイファの国内最大の製油所であるバザン製油所の隣にある発電所に命中。同製油所は運用を一時停止。発電所はディーゼル発電に切替え。

17 日　格付機関の S&P はイランとの戦闘が継続・進行する場合、イスラエルの信用格付に影響する可能性があると述べた。

17 日　イランとの戦闘の影響を踏まえ、イスラエル銀行は国内全ての銀行に適用される中小企業や個人向けの支援計画を公表。2023 年のガザとの戦闘開始以来 3 度目。

17 日　イランとの攻撃の応酬にもかかわらず、テルアビブ証券取引所の TA35 指数は過去最高値を更新。

17 日　企業向けログデータ管理分析サービスを提供する 2014 年創業の Coralogix 社は、10 億ドル以上の企業価値で 1.15 億ドルのシリーズ E 資金調達を完了と発表。

18 日　ベングリオン空港が運用を再開。El Al、Arkia、Israir、AirHaifa が、キプロス、ギリシャ等から他国に取り残されたイスラエル人を帰国させる便を運行。

18 日　Globes によれば、政府は情勢のため、自動車輸入業者がイスラエルで車両を自社名義で登録する期限を 2 ヶ月延長する見込みと報道。

18 日　エネルギー相は、ミサイル被害を受けたバザン製油所は 30 日以内に創業を再開する予定であり、非常時備蓄燃料はまだ開放されていないと述べた。

18 日　軍の Home Front Command による行動制限の緩和により、ショッピングモールが部分的に営業を再開。

18 日　トヨタ自動車が昨年、走行中給電システムを開発するイスラエル企業 Electreon 社に 1,350 万ドルを投資していたことが明らかに。Electreon 社の株価は上昇。

19 日　UBS が公表したグローバルウェルスレポートで、イスラエルは昨年の成人一人当たりの平均資産が 28.4 万ドルで世界 17 位に。前年から実質ベースで 7.8%増加。

19 日　財務省はイランへの軍事作戦予算として、緊急時用の 30 億 NIS を国防省に移管する要請をクネセトに提出。更に他省庁予算削減による 7 億 NIS の追加も要請。

19 日　イスラエル鉄道は、同日より列車運行を拡大し、運行本数も増加させることを発表。ベルシェバーテルアビブーハイファ線が運行再開。

19 日　ウェブビルダー大手 Wix が、創業わずか 6 か月の AI ベースのアプリ作成プラットフォームを開発する Base44 社を 8,000 万ドルで買収。

20 日　J.P.モルガンは今年のイスラエル経済の成長率予測を 1.2%引下げ、2%とした。財政赤字見通しも 5%から 6.2%に上方修正。

22 日　財務省と運輸省の価格委員会は公共交通機関の料金値上げを 1 月まで延期することを決定。今月末に 4 月の料金から約 50%値上げされる予定となっていた。

22 日　イスラエル海運港湾庁は、自動車輸入業者に対し、数万台のリチウム電池搭載自動車をハイファ港及びアシュドッド港から直ちに撤去する準備をするよう命じた。

22 日　スタートアップ Lembas 社は、食欲と代謝を調節する GLP-1 や腸内ホルモンを誘発する生理活性ペプチド、GLP-1Edge の開発を発表。360 万ドルを調達。

22 日　OpenAI 創設者の Sustkever 氏が創業した Safe Super Intelligence が、Meta からの買収提案を拒否していたと CNBC の報道。

23 日　米国によるイラン核施設への攻撃を受け、世界的に株式市場は下落し、原油価格は６%近く上昇。一方、シェケルは対ドルで 30 か月ぶりの高水準を記録。

23 日　ハイファのバザン製油所が稼働を停止していることを受け、エネルギー省は国内ガス会社に対し、深刻な LP ガス不足が起こる可能性がある旨を警告した。

23 日　クネセトの財務委員会は今次のイランとの戦闘に伴う企業への補償策を議論。財務省は補償を全国に拡大すると発表。

23 日　クネセト財務委員会は、イスラエル及び国外の航空会社及び海運会社に対する合計 80 億ドルの国家保証を承認。海外エアラインの早期フライト再開を意図。

23 日　政府は国家サイバー総局及びシンベトの権限を拡大。クラウドやデジタルサービスプロバイダーに重大なサイバー攻撃の報告を義務付け、情報提供を要求可能に。

24 日　イランとの停戦を受け、Home Front Command はイスラエル国内の全ての地域に対して全ての活動制限を解除。ビジネスは平常に戻り、学校も順次再開。

24 日　ベングリオン空港及びハイファ空港で全面的な運用を再開。便数・旅客数の制限も解除。フライ・ドバイ等 7 つの外国エアラインが運航再開を申請。

24 日　エルサレムのブルーライン（ライトレール）建設について、Dan 交通等は中国企業 CRRC から車両を購入する新たな契約に署名したと Calcalist の報道。

25 日　イランとの戦闘による財産被害は短期間では過去最高で、約 4 万件の損害賠償請求と 11,000 人以上の住民避難に、国が約 45 億 NIS を支払うとみられる。

25 日　運輸相は、省内に対し、空路、海路、陸路、公共交通など、運輸の全分野において、同省の全活動部門を完全な平常状態に戻すよう指示したことを発表。

25 日　停戦を受け、東地中海のカリシュ田及びリバイアサン田のガス採掘施設が操業を再開。権益を持つ New Med 社は生産停止期間中に 3,880 万ドルの減収となった。

25 日　財務省が発表した建設業の雇用動向レビューによれば、2025 年第 1 四半期の同業界のパレスチナ人労働者数はガザとの戦闘開始以来最高の 21,000 人に達した。

25 日　ハポアリム銀行は、戦闘で被災したソロカ病院及び負傷患者の治療にあたったシバ病院及びイヒロフ病院を支援するため、130 万 NIS 以上を寄付したと発表。

25 日　停戦の安堵感から、テルアビブ証券取引所の TA35 指数は前日から 1.8%上昇し、過去最高値を更新。

25 日　ニュージーランド企業の Xero 社は米国の中小企業向け決済プラットフォームを開発するイスラエル企業 Melio 社を約 30 億ドルで買収することに合意。

26 日　Bank of America のエコノミストがイスラエル経済のレビューを発表。紛争が終結し供給制約が解消されることにより経済成長が早まる可能性があると指摘。

26 日　イスラエル銀行のヤロン総裁は CNN のインタビューで、イランとの戦闘に GDP の 1%のコストを要したが、将来の成長率はより加速するとの見通しを示した。

26 日　ミサイルの被害に遭ったワイツマン科学研究所は、復旧のためのクラウドファンディングを開始。修復には 3～5 億ドルがかかるとみられる。

26 日　サイバーユニコーンの Cyera 社は、イスラエルの同業企業の Otterize を買収すると発表。取引額は数千万ドルとみられる。

29 日　イスラエルを発着するフライト再開に伴い、DHL、Fedex 等の航空貨物会社のサービスも再開。

29 日　デジタル印刷企業の Landa Digital Pringing は、債務整理策定の手続き停止を申請。買い手を見つけ債務整理成立を目指す。同社の債務総額は約 17.5 億 NIS。

30 日　Startup Nation Central のデータによれば、2025 年上半期のイスラエルスタートアップの資金調達額は前年同期比で 54%増加し、2022 以来の高水準。

30 日　ミサイル被害を受けたハイファのバザン製油所が、部分的に創業を再開。フル稼働に必要な設備の設置は９～１０月までかかるとみられる。

30 日　ネットワークセキュリティ技術を提供するユニコーン企業の Cato Networks が 3.6 億ドルを資金調達。評価額は 48 億ドルに上昇。

30 日　製薬会社大手の Teva は製薬分野におけるスタートアップチャレンジプログラムを開設することを発表。投資総額は 1000 万ドルに上るとみられる。

主要経済指標

1．経済成長率（GDP）

- **2025 年第 1 四半期の成長率は 3.7%のプラス成長（二次推計）**

中央統計局は、2025 年第 1 四半期は前期比で 3.7%のプラス成長と発表（年率換算、二次推計）。個人消費は 4.7%減、公共消費は 0.1%減、設備投資は 6.1%増、輸出（スタートアップ企業及びダイヤモンドを除く）は 9.8%増、輸入（防衛輸入、船舶、航空機、ダイヤモンドを除く）は 3.6%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2025/186/08_25_186b.pdf

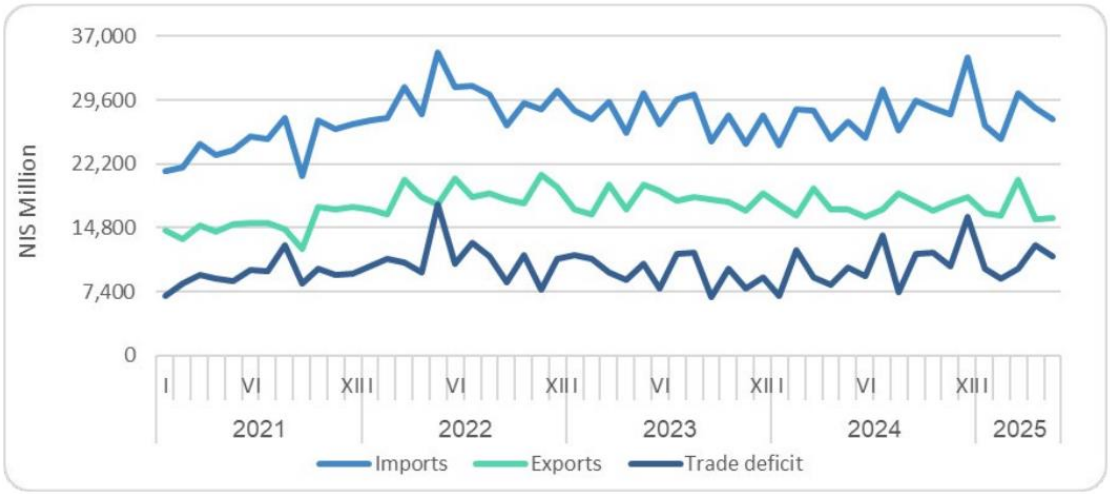
2．物品貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

- **2025 年 5 月の貿易赤字は 115 億 NIS**

中央統計局の発表によれば、2025 年 5 月の物品輸出は 160 億 NIS、物品輸入は 274 億 NIS であり、貿易赤字は 115 億 NIS であった。

物品輸出のうち、鉱工業製品（ダイヤ除く）の輸出が全体の 93%を占めた。物品（船舶、航空機、ダイヤ除く）の輸出は直近 3 ヶ月で年率 10.3%減少。工業製品輸出（ダイヤ除く）のうちハイテク製品輸出は、42%を占め、直近 3 か月で年率 4.6%減少。

物品輸入の 45%は原材料(ダイヤ、燃料除く)であり、27%が消費財、19%が機械・装置・陸上輸送機、9%が燃料、ダイヤ、船舶、航空機である。物品（船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く）の輸入は、直近 3 ヶ月で横ばい。



出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Pages/2025/Israel-Foreign-Trade,-Exports-Imports-of-Goods-June-2025.aspx

3．失業率（UNEMPLOYMENT RATE）

- **５月の失業率は 3.1%で、前月より 0.4%悪化。一時的な休業者率も悪化。**

中央統計局は、2025 年 5 月の失業率は 3.1%であり、前月より 0.4%ポイント悪化と発表。その他、一時的な休業者等労働関係のデータは以下のとおり。

	４月	５月
失業者（率）	124,900 人（2.7%）	142,700 人（3.1%）
経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者＋失業者数（率）	144,300 人（3.2%）	158,100 人（3.4%）
過去 2 年間に解雇または職場の閉鎖により仕事をやめた非労働力者＋経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者＋失業者数（率）	171,600 人（3.7%）	186,400 人（4.0%）

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Pages/2025/Labour-Force-Survey-Data-May-2025.aspx

4．消費者物価指数（CPI）

- **５月の CPI は前月から 0.3%減少。過去 12 ヶ月で 3.1%増加**

中央統計局の発表によれば、2025 年 5 月の CPI は前月から 0.3%減少（2024 年平均を 100.0 とした時、102.8）。

価格増加が著しかったのは、果物（3.9%増）、衣類・履物（1.4%増）、文化・娯楽（0.6%増）、雑費（0.4%増）、健康（0.3%増）、食料品（0.2%増）、家賃（0.2%増）。

一方、価格減少が著しかったのは、交通（2.4%減）、通信（2.4%減）、生鮮野菜（0.6%減）、持家サービス（0.3%減）。

過去 12 ヶ月では、CPI は 3.1%ポイント増加（住居を除いた場合 2.6%増）。イスラエル銀行が年間の目標範囲としている 1%～3%を引き続き上回っている。

中央統計局は、3-4 月期の住宅価格指数も公表。2-3 月期に比べて 0.1%減。前年同期比では 5.1%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Madad/Pages/2025/Consumer-Price-Index-May-2025.aspx

https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/Madad/Pages/2025/Price-Changes-in-the-Dwellings-Market-May-2025.aspx

5．政策金利（INTEREST RATE）

- **中銀、政策金利の 4.5%据置きを決定**

2025 年 5 月 26 日、金融委員会が政策金利の 4.5%据置きを決定。

- 経済活動は、国内および世界の不確実性が高い中で、緩やかな回復を続けている。
- 過去 12 ヵ月間のインフレ率は 3.6%まで上昇し、目標レンジの上限を上回った。インフレ率が目標範囲に収束するのは、4 月の CPI 発表前の予想より遅くなると予想される。
- 2025 年第 1 四半期の GDP 成長率は年率 3.4%だった。この成長は主に投資、サービス輸出、経常消費の影響を受けた。 GDP の長期トレンドからの不足率はほぼ横ばいの約 4%だった。
- 前回の金利決定以降、シェケルは対米ドルで約 4.5%、対ユーロで約 1%、名目実効為替レートで約 2.3%上昇した。
- 労働市場は依然としてタイトだが、直近のデータでは若干の緩和が見られる。求人数と失業者数の比率は緩やかになったが、依然として高い水準にある。
- 住宅市場の動きはやや鈍化した。3 月の住宅取引件数は減少し、売れ残り住宅は増加した。 住宅価格の年間上昇ペースは緩やかになり、消費者物価指数（CPI）の住宅部門の年間上昇ペースは上昇を続けた。
- イスラエルのリスクプレミアムは、5 年物 CDS 価格とドル建て国債のスプレッドで測定され、審査期間中にボラティリティとともに低下したが、戦前よりも高いままである。

戦争が継続していることを踏まえ、金融政策委員会の政策は、物価安定や経済活動の支援に加え、市場の安定化と不確実性の低減に重点を置いている。金利の推移は、インフレ率の目標値への収束、金融市場の継続的な安定、経済活動、財政政策に従って決定される。

次回の金利決定は 2025 年 7 月 7 日（月）。

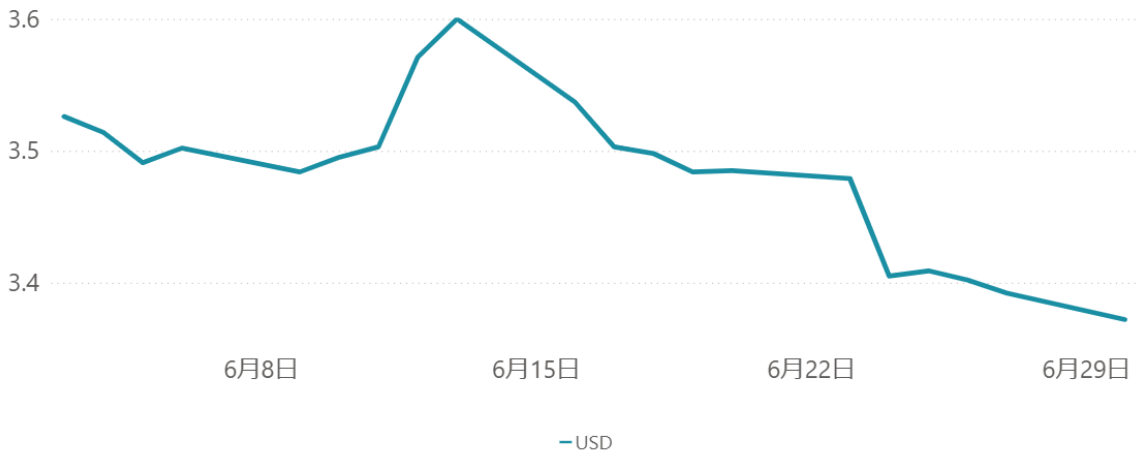
出典：イスラエル中央銀行

https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/the-monetary-committee-decides-on-may-26-2025-to-leave-the-interest-rate-unchanged-at-45-percent/

6. 為替（EXCHANGE RATE）

- **６月の為替相場は、イランとの戦闘にもかかわらず２年半ぶりの高水準を記録**

５月末にハマスが米国の人質解放案に同意したとの報道を受けて２年ぶりのシェケル高となった後、６月上旬は 3.5NIS/$前後で推移。12 日にイランとの情勢悪化懸念が広まるとシェケルは下落。13 日にイスラエルによるイラン攻撃が行われると 3.6NIS まで下落。一方、戦闘が継続する中でも４日ほどでシェケルは 3.5NIS まで回復。さらに米国がイランの核施設への攻撃を発表した後、23 日には、シェケルは 30 か月ぶりの高水準となった。停戦成立後の中期的な地域情勢への楽観視からシェケルは上昇を続けた。



出典：報道・グローブス紙ほか

https://en.globes.co.il/en/article-shekel-at-strongest-against-the-dollar-for-over-two-years-1001511658

https://en.globes.co.il/en/article-shekel-weakens-and-tase-falls-sharply-amid-iran-attack-jitters-1001512701

https://en.globes.co.il/en/article-thu-iran-war-fears-hit-stocks-shekel-1001512824

https://en.globes.co.il/en/article-shekel-at-30-month-strongest-against-the-us-dollar-1001513574

https://en.globes.co.il/en/article-stocks-resume-rise-shekel-strengthens-further-1001513657

https://en.globes.co.il/en/article-as-shekel-gains-strongly-is-it-heading-for-nis-3-1001513676

グラフ出典：中央銀行・ドルシェケル相場推移

https://www.boi.org.il/en/economic-roles/financial-markets/exchange-rates/

7. 外貨準備高（FOREIGN RESERVE）

- **５月末時点の外貨準備高は約 2,236 億ドル。前月末約 2,220 億ドルより増加**

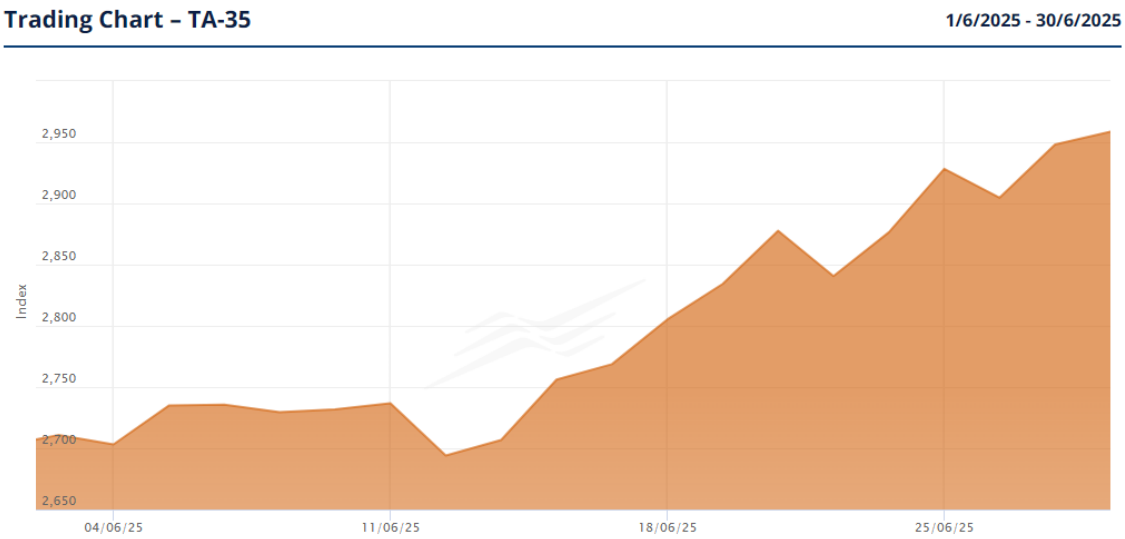
中央銀行による発表によれば、５月末時点の外貨準備高は、前月差 15.91 億ドル増となる 2,236.26 億ドルであった。GDP 比で 40.8%。

出典：イスラエル中央銀行

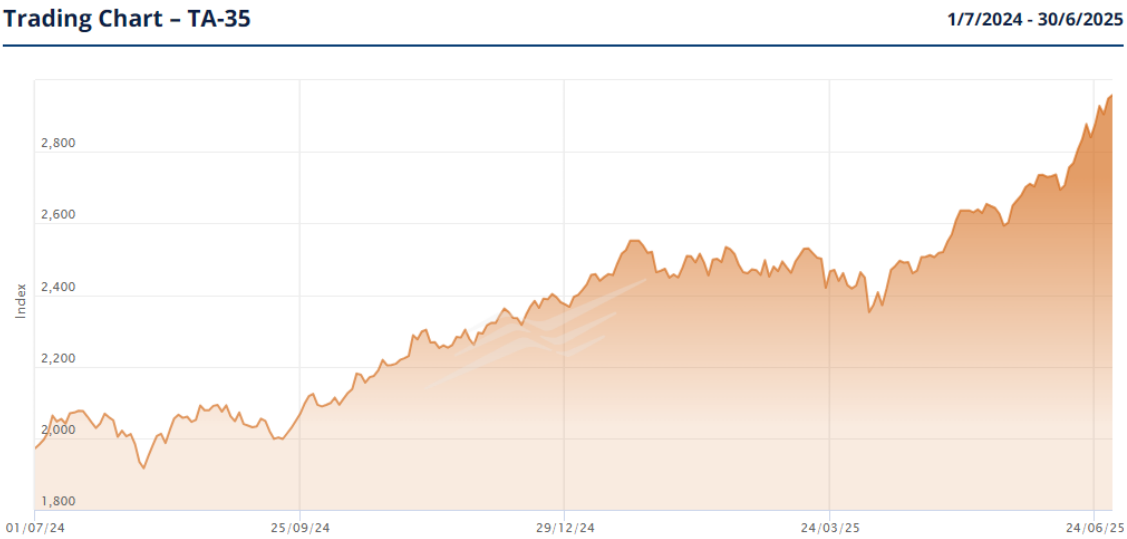
https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/5-6-25-en/

8. 主要株価推移（TA35）

- **月間推移**



- **年間推移**



- **５・６月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース**

5 月 13 日　TASE は 2025 年第 1 四半期の業績を発表。収入は前年同期から 21%増加して 1.3 億 NIS を超え、過去最高を記録。

6 月 8 日　Meitav Market Making と Idan Financial Instruments が、Bank Hapoalim の指定マーケットメイカーに選定された。

6 月 18 日　TASE の取締役会は、事業の一部売却やジョイントベンチャー等、国際的な index オペレーターとの協業を含む、index 活動に関する戦略的な取組の検討を承認。

出典：テルアビブ証券取引所

https://market.tase.co.il/en/market_data/index/142/graph

イスラエル経済関係記事

ｻｲﾊﾞｰ 規制当局は GOOGLE と WIZ の取引を阻止するか？

米国、EU、英国の規制当局が 320 億ドルでの買収を精査するなか、『Globes』は買収が承認される可能性を評価する。

Google がイスラエルのサイバーセキュリティ企業 Wiz を 320 億ドルで買収すると発表してから 2 ヶ月が経過した。この買収額は、数百人の従業員を億万長者にするだけでなく、少数の億万長者を生み出し、セコイア、アンドリーセン・ホロウィッツ、グレイロックを含むさまざまな大手ファンドをさらに金持ちにするだろう。しかし、Wiz が事業を展開する各国の独占禁止法当局による規制上の承認は、取引の完了を遅らせる可能性がある。

取引の規模や買い手が世界的な検索エンジンの独占企業であるという性質から、規制当局は取引を承認する前に、より多くの調査を行うことが予想され、そのプロセスは 2025 年 3 月の発表から最大 1 年かかると多くの人が見積もっている。より楽観的なシナリオでは、Google がサイバーセキュリティ企業 Manidant を 54 億ドルで買収したときのように、わずか 6 ヶ月で承認されると見られているが、これははるかに大きな取引である。

当局からの監視をできるだけ避けるため、Google は買収発表の中で、Wiz はライバルの Microsoft と Amazon のクラウドプラットフォームにサービスを提供し続けると宣言し、「マルチクラウド」の重要性を認識していると異例の声明を出した。Wiz が大きな価値を持つのは、Google の競合他社にもサービスを提供しているからであり、これを止められたら Wiz は生き残りに苦労することは誰の目にも明らかだ。

規制当局の懸念は、取引が破綻した場合に Wiz が Google に求める 32 億ドルの補償金にも反映されている。また、理由がないわけではなく、1 年か 1 年半の精査の末に取引が中止されれば、当面はクラウド・プロバイダー一本と見られている Wiz にとっては致命傷となる。

米国では困難は生じない

Wiz の投資家や従業員とその資金の間には 3 つの主要な規制当局が立ちはだかり、それぞれが少しずつ異なる目でこの取引を検討している。米国、個別の規制枠組みを採用している英国、そして EU であり、例えばアイルランドなど、Google がより積極的に活動している国に重点を置いている。

この取引にできるだけ障害を与えないと予想される当局は、ドナルド・トランプ大統領が任命したアンドリュー・ファーガソン新委員長が率いる米国取引委員会（FTC）である。前任のリナ・カーンは、ハイテク大手に対する好戦的な態度が就任の決め手となった。

これとは対照的に、ファーガソンはすでに、アマゾンが個人データの追跡を利用してユーザーに価格調整を行っていたことについての調査を終結させることに成功しており、業界の予測によれば、Google に Wiz 買収の事前承認を与えている。この承認は、

まだ最終的かつ正式な形で出されていないとしても、おそらく両者に取引を成立させる自信を与えたものだろう。イーロン・マスクやピーター・ティールといったシリコンバレーの重鎮の支持を受けて当選したトランプ自身は、米国内の大手テック企業の M&A を促進することをほのめかしている。

FTC と司法省は、ファーガソン就任後に実施された調査で Google への対応を緩和し、AI 事業の分社化要求は取り下げられたが、この件に関する批判が収まったわけではない。FTC は依然として、Google が携帯電話で検索エンジンにユーザーを誘導する際のコントロールや、ユーザーに関するデータを収集する能力を低下させるため、Chrome と決別するよう要求している。FTC はまた、同社の検索エンジンを iPhone に統合する独占契約を解除するよう迫っており、ライバルの Perplexity が統合されれば、Google は大きな打撃を受ける可能性がある。

先週、FTC は司法省による、マイクロソフトなどの検索競合他社と、同社が収集したユーザー検索に関するデータを共有するよう求める新たな要求への支持を表明したばかりだ。当局が Google を検索分野での独占企業と見なしていることは間違いない。8 月、この評価は連邦裁判所の判事による判決で正式に確認された。

クラウド企業として、Google は多人数参加型市場で 3 番目に大きなプレーヤーである。2025 年第 1 四半期現在、市場シェアは 12%。マイクロソフト・アジュールの市場シェアは 22%、アマゾン・ウェブ・サービス（AWS）は 29%で首位に立っている。しかし、Google のクラウド活動は 3 社の中で最も急成長しており、以前はマイクロソフトとアマゾンがより大きな市場シェアを占めていたのに対し、1%の市場シェアの増加に成功している。全体として、米国の規制当局は Google と Wiz の取引を承認する可能性が高いが、一方で検索エンジン分野の調査を継続する。

Google は英国で何を証明するのか？

英国の状況は異なる。英国は、Wiz をどちらかのクラウドを優遇することなく自律的な企業として存続させるという Google の計画に懐疑的で、Google にそのような優遇をもたらすインセンティブがないことを証明する経済分析を要求すると考えられている。業界内では、Google が Wiz をライバル企業との協力の自由を残したとしても、Wiz が収集したデータを自社に有利になるように利用できるのではないかという懸念があり、また逆に、マイクロソフトやアマゾンが時間の経過とともに Wiz との協力意欲を低下させるのではないかという懸念もある。

エプスタイン・ローゼンブルム・マオズ（ERM）法律事務所のパートナーであり、競争法・反トラスト法の責任者であるタマル・ドレフ＝グリーンは、「合併する企業の将来の動きを懸念すると主張する反トラスト当局は、その懸念を実現する能力とインセンティブを示さなければならない。特に当局がそのような分析を示した場合、Google は、不可知論的企業として Wiz が存在し続けることが経済的に好ましいことを示す計算書も提出したいと考えるのが妥当である。英国や EU の当局は、米国のビッグテックに関しては、米国の当局よりも厳格で厳しい。彼らに疑念を抱かせるようなケースでは、大量のデータを要求し、買収の動機を明らかにする社内文書の閲覧まで求める傾向がある」。

英国競争市場庁は最近、戦略的市場地位（SMS）を有すると定義された企業を除き、このような合併の事前届出が不要となるよう法律を緩和した。同局は最近、Google に SMS ステータスを付与する可能性を検討していると発表したが、それは Apple と並ぶモバイル分野のみである。クラウド分野では、マイクロソフトとアマゾンがそれぞれ最大 40%のシェアで英国市場を支配しているとし、SMS ステータスの付与を推奨している。Google は小規模なプレーヤーと見られているが、英国はこの市場を「参入障壁の高

い」、つまり取引を個別に審査しなければならない特別なステータスのある市場と見ている。

欧州での足の引っ張り合い

欧州では、Wiz は反イスラエル感情に直面する可能性があり、特にアイルランドやフランスのような比較的敵対的な国（トランプ政権との関係も弱まっている）では、取引を進めるのが難しくなる可能性がある。いずれにせよ Wiz の売上の大半は米国内であるため、EU が多少足を引っ張ったとしても、取引が拒否されることはないと推測される。しかし、大規模な合併では各国の当局間の調整が行われる。そのため、誰かが異議を唱えれば、他がそれを待つことになります」と、フィロン法律事務所のパートナーで競争部門の責任者であるマゾル・マツケヴィッチ弁護士は説明する。

表面的には、クラウド市場や Wiz が事業展開しているサイバーセキュリティ市場においてさえ、競争上の問題はないように見えます。仮に、Google がライバルを犠牲にしてまで Wiz を利用するという極端なケースが懸念されるとしても、マイクロソフトやアマゾンが多くの競合他社のソリューションを利用するか、独自のソリューションを開発することで対処できるだろう。このような合併を止めることができるとは私には思えないが、そのプロセスに時間がかかることは確かである。」

出典：Globes

https://en.globes.co.il/en/article-will-regulators-block-the-google-wiz-deal-1001510784

ｻｲﾊﾞｰ 目立たずサウジアラビアで活動するイスラエルのサイバー企業

先々週、ドナルド・トランプ米大統領が率いるビジネス代表団がサウジアラビアを訪問し、Nvidia、Amazon、Google、Boeing、AMD と協定を結んだことで、アラブ王国は世界のテクノロジー地図に載ることになった。アラブ首長国連邦とバーレーンとの 2020 年アブラハム協定が、イスラエルとの関係正常化の一環として米国製の武器や技術の供給を定めたのとは対照的に、今回はスタートアップ国家（イスラエル）が不在だった。イスラエルの鼻の下で、サウジアラビアは新たな地域の技術大国となりつつあり、今やイスラエルの影を覆いつつある。

何年もの間、和平合意なしに両国関係は紡がれてきた。10 月 7 日の大虐殺から 1 年半が経過した今日でも、ビジネス上のつながりは続いている。Globes 誌の調査によると、サウジアラビアで活動しているイスラエル企業のほとんどがサイバーセキュリティを扱っており、なかには国家安全保障や施設の保護を扱う企業もある。イスラエル人が外国企業を通じてサウジアラビア支社を設立したものもある。大半は、湾岸諸国、エジプト、ヨルダンの顧客に製品を販売し、技術システムを設置することを専門とする Spire や Bulwark のような企業と連携している。

テルアビブ、ペタ・ティクヴァからリヤドへ

サウジアラビアに進出している企業の中には、イスラエルのサイバー企業である CyberArk がある。CyberArk はイスラエルで経営され、4,000 人の従業員を抱え、そのうち約 1,200 人がペタ・ティクバとベエルシェバにいる。

CyberArk の上級幹部は、10 月 7 日の大虐殺のわずか数カ月後に、サウジアラビア王国での同社の拡大計画について書いている。ユーザーID を保護する同社は、「この地域に進出して以来、前年比約 25%の一貫した成長」を報告している。「2024 年には、サウジアラビアがこの成長の主要な原動力となり、現在では CyberArk の中東事業の 40%近くを占めています。」

同氏によると、CyberArk は同国で 50 社以上の顧客にサービスを提供しており、今後 2 年間で同国での事業を倍増させる計画だという。しかし、それ以来、同社はサウジアラビアでの事業に関する最新情報を提供していない。

CyberArk だけではない： Check Point 社もアラビア半島での活動の一環として同国で活動しているが、サウジアラビアでの売上はごくわずかだ。テルアビブで設立されたエンドポイントデバイスを保護するサイバー企業 Cybereason は、本社をサンディエゴに移し、大株主であるソフトバンクの影響もあって、数年前からアラビア半島で活動している。

また、ニュージャージー州に本社を置くが、従業員のほとんどがイスラエル人で、社名を明かすことができない別のサイバー企業は、サウジアラビアで事業を展開している。同社は王国でマネージャーを雇用しており、その中には以前 Spire で働いていた元販売マネージャーがおり、彼の LinkedIn のプロフィールによると、現在はリヤドから湾岸諸国、エジプト、トルコでの販売活動のすべてを管理している。

名前は明かせないが、イスラエルで設立され、1 年ほど前に本社を米国に移した企業は、最近リヤドでセールス・マネージャーを募集し、数カ月前に採用された。サウジア

ラビアは現在、石油生産量の減少に伴い、石油投資からの脱却を目指し、ハイテク産業への人材育成に数十億ドルを投じている。

サウジアラビアに進出しているもうひとつのイスラエル企業、Continuity 社は、20年前にアメリカで設立され、「シオニズムと税制上の優遇措置のため」イスラエルに事業拠点を移したソフトウェア会社である、と Continuity 社のギル・ヘクト CEO は Globes に語っている。

同社は、企業が技術的な障害やサイバーインシデントから復旧するためのシステムを提供し、銀行や大規模な組織に安全なストレージやバックアップシステムを提供している。特にサウジアラビア、そしてアラブ世界全般において、同社は主に販売代理店や、例えば Dell のような大規模システムの設置メーカーを通じて事業を展開している。

Continuity がサウジアラビアにやってきたのは、アブラハム合意調印の少し前、「イスラエルの技術が中東で花開くという幸福感に包まれていた頃」である。しかし、10 月 7 日以降、アラブ王国でビジネスを展開するイスラエル企業にとって大きな後退があった。商談がまったくないわけではないが、企業には冷ややかな風が吹いており、イスラエルはもはやビジネスのトレンドの一部ではない。

「イスラエル人とサウジアラビア人の間には良好な関係があるが、サウジアラビアで行われている 「盛大なパーティー 」に招待されていないのは間違いない。イスラエルで行われている活動は、数年前に始まった活動の惰性のようなもので、ここでは本当に新しい成長はありません。」ヘクトによれば、Continuity のサイバー製品の売上は、この 1 年で全世界で 100%伸びているが、アラブ世界ではほとんど伸びていないという。

バル・イラン大学中東学部の講師兼研究者であるジョセフ（ヨッシ）・マン博士によると、ガザでの戦争や正常化の欠如のほかに、文化的なギャップも当事者間のビジネス関係の維持を難しくしている理由のひとつだという。「サウジアラビアには発展したスタートアップ文化がない。サウジアラビアの企業は規模が大きく、動きもゆっくりしている。サウジアラビアの文化は、長期的かつ段階的な信頼構築と多くの 「ショー 」を必要とするが、これはイスラエルのスタートアップ企業にとっては難しい。」

マン博士によれば、サウジアラビアの企業文化が、当面、サウジアラビアがイスラエルを押しのけるような盛んなスタートアップシーンを確立できない理由だという。「サウジの大学は世界ランキングで徐々に上がってきていますが、軍事的な経験はごく初期の段階であり、イスラエルのような失敗を許容する文化はありません。」

焦点は データセキュリティとサイバーセキュリティ

サウジアラビアを中心とする湾岸諸国の社会と経済の研究を専門とするマン博士によると、「サウジアラビアにおけるイスラエルの活動のほとんどは、データ・セキュリティと、主にテロ攻撃から現地のインフラを守る施設を中心に展開されている」。顧客は、COVID-19 の大流行後に始まった公共サービス開発ブームの真っ只中にある政府系企業や、石油依存から経済を脱却させるというムハンマド・ビン・サルマン皇太子の計画の要である、サウジアラビアで計画されている技術的大都市ネオム・プロジェクトの一部である。

また、イスラエルとサウジアラビアの研究者が共同で研究を行っている海外の大学では、イスラエル側とサウジアラビア側に共同で助成金が支給されるなど、広範な学術研究活動が行われているとマンは付け加える。さらに、両国の気候や環境、人口の特徴までもが似ていることから、共同医薬品開発プロジェクトも行われている。

年間 10 億ドルを超える潜在的貿易額

イスラエルとサウジアラビアの貿易額は、当局が報告を控えているため正確には推定できない。イスラエル対アラブ首長国連邦の貿易額は、イスラエルの対外貿易管理局のデータによると、2020 年のアブラハム合意前の 5500 万ドルから 2022 年には 15 億ドルのピークに達するなど、年々一貫して増加している。戦争が勃発した 2023 年には、UAE との貿易額は 13 億ドルとわずかに減少した。

イスラエル UAE の貿易の大部分はダイヤモンドであり、その多くはサウジアラビアからのものである。実際、サウジアラビアへの輸出の大部分は、イスラエル人やアブダビやドバイに住む人脈が UAE を経由し、特別なビザや外国のパスポートでサウジアラビアに入国している。「バーレーンはイスラエルにとってサウジアラビアへの大きな踏み台になるはずでしたが、残念ながらそうはなりませんでした」とマン氏は言う。マン氏は、同王国との貿易の可能性を年間 20 億ドルまでと見積もっており、そのうち 10 億ドルは安全保障関連の製品やサービス、残りは医療や農業に使われるだろうと考えており、その中にはすでに数億ドル規模で UAE に輸出されている魚、ニンジン、キュウリ、ナツメヤシなどの輸出も含まれる。

イスラエル・ハイテクへの投資の低さ

イスラエルのハイテク分野への投資の可能性については、UAE とカタールの同分野への投資を見ることができる。IVC リサーチセンターのデータによると、UAE と、イスラエルとも国交正常化協定を結んでおらず、敵対国とさえみなされているカタールは、イスラエルのハイテクに巨額の投資を行っている。調査によると、UAE は 2020 年から 2025 年 5 月までのイスラエルハイテク企業への投資総額が 10 億 3000 万ドルでトップ、カタールは 2 億 7500 万ドルで 2 位となっている。

公開された公式データによると、サウジアラビアはイスラエルのハイテク企業に 3000 万ドルしか投資しておらず、それも外国企業を通じてである。そのうちの 1 社が、フロリダに本社を置き、ドロン・メルディンジャーが率いるイスラエル人グループによって経営されている電気航空機会社、Doroni Aerospace だと推定されている。

サウジアラビアはソブリン・ウェルス・ファンドから、日本のファンドであるソフトバンクには少なくとも 4,500 万ドル、ブラックストーンには 2,000 万ドルを出資している。また、第一次トランプ政権で財務長官を務めたスティーブ・ムニューチン氏が設立した Liberty Strategic Capital や、トランプ氏の娘婿であるジャレッド・クシュナー氏が設立した Affinity Partners への主要投資家でもある。

一方、イスラエルの起業家たちは、サウジでの事業をできるだけ温存し、自分たちの事業が外国のプロバイダーに渡るのを防ごうとしている。彼らは、トランプ大統領のサウジアラビア訪問からイスラエルが外されたことに失望している。「トランプが中東でアメリカのビジネスを促進するために驚異的な仕事をしていることは間違いありません。」とヘクト氏は言う。「もし私たちが彼の視察に加わっていれば、イスラエルは中東で台頭する経済大国になることができた。親善があれば、一緒に仕事をする方法が見つかるのです」。

出典：Globes

https://en.globes.co.il/en/article-under-the-radar-israeli-cyber-cos-operating-in-saudi-arabia-1001511844

ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟ ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟのベビーブームがやってくる？1,000 人以上のイスラエル起業家がステルスで運営

Dealigence と Google for Startups の報告書は、ハイテク業界における静かな楽観論を指摘している。

スタートアップやテクノロジー企業を分析する Dealigence 社の特別レポートで、ステルスモードのスタートアップ創業者数が 30%近く急増していることが明らかになった。このレポートは Google for Startups と共同で作成された。

調査結果によると、イスラエルでは現在 1054 人の起業家がステルスモードで活動している。この数字は企業数を反映しているわけではなく、ほとんどのスタートアップは複数の創業者を抱えているが、新たなスタートアップ活動の大きなうねりを示している。

Dealigence は独自の技術を用いて、過去 12 ヶ月間（2023 年 5 月～2024 年 4 月と比較）にイスラエルでステルスモードのベンチャー企業で働く起業家であると自認した個人の 5,000 以上の職業プロフィールを分析した。Dealigence の創設者兼 CEO であるアダム・ラゾフスキーによれば、このデータは 2025 年に公になるかもしれない「スタートアップ・ベビーブーム」を示唆している。

このような水面下の起業活動の波は、地政学的な混乱や多くの技術職の予備役が長期化する中、イスラエルの技術セクターがスタートアップ設立の減少を懸念するのを緩和するのに役立つだろう。「ひっそりと会社を設立する起業家の多さは、アーリーステージの資金調達ラウンドや新会社の発表が今後急増することを示唆している」と報告書は指摘している。

これらのステルス起業家のうち マイクロソフト、アマゾン、インテル、Meta のようなハイテク大手で働いたことがある人は 3.2%、創設者のかなりの部分はイスラエル国防軍出身で、最も一般的な経歴として長期軍務が挙げられている。

Dealigence はまた、イスラエルのステルス活動を他の主要テック・ハブと比較した。人口が英国の 7 倍近く少ないにもかかわらず、イスラエルにはほぼ同数のステルス創業者がいる。一人当たりでは、イスラエルは米国の 5.5 倍のステルス起業家がいる。

世界的に見ると、ステルスモードのスタートアップの増加はいくつかのトレンドと関連している。2021 年にハイテク・バブルが崩壊し、労働市場が雇用者有利にシフトして以来、人材を惹きつけるために早期に世間に騒がれる必要性を感じるスタートアップは少なくなった。また、生成 AI の急増により、アイデアの盗用や迅速な製品のクローン化への懸念が高まり、大手のハイテク企業に先を越されたり、先を越されたりするのを避けるために秘密主義が奨励されるようになった。

イスラエルでは、このようなグローバルなシフトに加え、地域的な不安定さが追い打ちをかけている。司法制度の見直しや、より深刻なのは戦争の勃発以来、多くの起業家が意図的に沈黙を守り、資金調達の発表や会社の活動を明らかにしないことを選んでいる。これは、国のムードに敏感であることと、創業者や従業員がいつでも予備役に呼び戻され、会社づくりが中断されることを懸念してのことだ。

データ・プロバイダーでさえ、この新しい現実に適応し始めている。2023 年後半以降、イスラエルの四半期資金調達報告書のアナリストは、報告された資金調達額と実際の資金調達額との間に 100%近いギャップがあると見積もっている。例えば、2025 年第 1 四半期末現在、公表されている資金調達件数は 96 件、総額は 21 億 3,000 万ドルに過ぎない。しかしアナリストは、実際には 200 件近いラウンドが行われ、30 億ドル近い資金が調達されたと推定している。

この過少報告傾向は 2024 年を通して続いた。公に開示された資金調達額は約 100 億ドルだったが、Startup Nation Central（SNC）は、実際の数字は 120 億ドルに近かったと推定している。

出典：CTech

https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/skkoaczzgl

その他 イスラエルのハッカソン、急増する家庭内暴力への技術的解決策を発表

Michal Sela Forum が DV 防止を目的とした世界最大のハッカソンをリード

Michal Sela Forum @ Home Hackathon Competition では、家庭内暴力から介護者を守るために設計された AI 搭載の装飾象「The Elephant in the Room」が優勝した。NeuroDerm 社のチームによって開発されたこのスマート・デバイスは、テーブルの上に置かれ、室内の音声をデコードし、暴力の兆候を検出すると、警備員に警告を発し、音声アラームを発し、振動する。

Calcalist、Israel Innovation Authority、Peres Center for Peace and Innovation と共同で 6 回目を迎えたこのコンペティションは、2019 年にパートナーに殺害された Michal Sela の 38 回目の誕生日を記念して開催された。Michal Sela Forum が主催するこのイベントは、女性殺人を防止し、ホームセキュリティを向上させる技術の創造に焦点を当てた世界最大の開発者コンペティションである。

今年のハッカソンは戦争の影で開催され、主催者は 10 月 7 日以降に急増した家庭内暴力に対応するソリューションをデザインするよう参加者に求めた。

第 2 位は「You Know」で、DV の潜在的な被害者に対し、AI を使って匿名で判断のないリスク評価を行うバーチャル・アシスタントである。第 3 位は「Winning Team (Shachar)」で、超正統派の女性を対象としたミクヴァ（儀式用の浴場）用の目立たないタブレットを作成した。このプラットフォームは、虐待を特定し、支援へのアクセスを提供するのに役立つ。

オーディエンス・チョイス賞は、クレジット会社 MAX のプロジェクト「MAXinMIND」に贈られた。このプロジェクトは、経済的虐待を発見するために金融行動分析を利用し、被害を受けた女性に、隠し取引やプリペイド・クレジット・カードなどの目立たないツールを提供している。

Michal Sela Forum の創設者兼 CEO であるリリ・ベン・アミは、「今年は私にとって非常に困難な年でした。私は妹と弟の両方を埋葬しました。2 カ月前、兄のデイビッド・セラがハイウェイ 5 号線でタイヤ交換中に亡くなりました。どうしたら続けられるのかとよく聞かれます。その答えは、公共の利益のために働くことが私に回復力を与えてくれるからです。」

Calcalist の CEO であるノア・タミールは、「リリは、もし自分の家族にこのようなことが起こるのであれば、どの家族にも起こりうることだと言っていました。この厳しい時代に、女性に家庭での安心感を与えるような、とてもパワフルで変革的なものを創り出すことは、本当に驚くべきことです。」

準決勝に出場した 31 のスタートアップのうち、決勝に進出したのはわずか 7 チームであり、テルアビブ・ヤフォの平和と革新のためのペレス・センターで開催されたガラ・イベントで行われた。このイベントは、イスラエルのハイテク・シーンで人気の人形バルクニと、ジェンダー・バイオレンス反対の提唱者である女優アガム・ルドバーグが共催した。

著名な審査員団は以下の通り： リリ・ベン・アミ（Michal Sela Forum）、ミハ・カウフマン（Fiverr）、バラク・レゲフ（Google Israel）、アディ・ソファー・ティーニ（Meta Israel）、ノア・タミール（Calcalist）、イノン・アハロニ（福祉省）、シラ・レヴ・アミ（国家デジタル総局）、アロン・ストッペル博士（イノベーション庁）、エフラット・デュヴデヴァニ（ペレスセンター）。

ストペル博士は次のように述べた： 「ちょうど 1 週間半前、私たちはイスラエルのイノベーションがどのように人命を救うことができるかを問いました。たった 2 日間で開発されたツール、アルゴリズム、プラットフォームです。これらのソリューションは、希望のエンジンなのです」

エフラット・デュブデヴァニはこう指摘する： 「個人的・国家的なトラウマから立ち直り、痛みを成長の原動力に変える能力、それがここに見られるものです。楽観主義は特権ではなく、使命なのだ。シモン・ペレスが言ったように、「人生はあなたが何であるかということではなく、あなたが何をするかということなのです」」。

シラ・レヴ=アミは、助けと安全の橋渡し役としてのデジタルツールの力を強調した： 「真の課題は、プライバシー侵害やいじめなどのリスクを管理しながら、これらの AI ツールを政府の複雑なシステムに統合し、誰も取り残されないようにすることです」。

ベン・アミ氏は、Michal Sela Forum は現在、危険にさらされている 608 人の女性を、番犬、ホームセキュリティシステム、パニックボタン、法律扶助などのサービスで保護していると付け加えた。

Google Israel のバラク・レジェフ氏は次のように述べた： 「このような取り組みによって、実際に何人の命が救われたかという統計を聞いたのは初めてです」。

Meta Israel のアディ・ソファー・ティーニは言った： 「イスラエルでは 1 週間半に 1 人の割合で女性が殺害されています。これは恐ろしい現実です。しかし、今日のイベントは、強さ、革新性、連帯の瞬間という明るい点があることを示しています。

最後に、福祉省のイノン・アハロニ氏はこう締めくくった： 「ドメスティック・バイオレンスは普遍的な問題です。私たちは皆、この現実を変えるための戦いのパートナーなのです」。

出典：Ctech

https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/bw7osli68#google_vignette

量子 CLASSIQ がシリーズ C で 1.1 億ドルを調達「私たちは量子コンピュータのマイクロソフトを構築している」

画期的な投資により、Classiq は量子ソフトウェアの未来をリードし、急成長する量子コンピューティング市場の礎となることを目指す。

量子コンピューティングの基盤となるソフトウェア・インフラを構築するイスラエルのスタートアップ Classiq は、シリーズ C で 1 億 1000 万ドルの資金を調達した。Entrée Capital が主導し、Norwest、NightDragon、Hamilton Lane、Clal、Neva SGR、Phoenix、Team8、IN Venture、Wing、HSBC、Samsung Next、QBeat、その他新規および既存投資家が参加した今回の投資により、Classiq の資金調達総額は 1 億 7300 万ドルに達した。既存投資家には、インテル CEO の Lip-Bu Tan 氏がいる。

2020 年に設立された Classiq は、実際の量子アプリケーションを構築するための標準プラットフォームとなることを期待し、ソフトウェア・スタックを開発している。量子ハードウェアの性能が向上し続ける中、ソフトウェアが次のフロンティアとして浮上している。「われわれは量子コンピューティングのマイクロソフトを作ろうとしている」と Classiq の共同設立者で CEO の Nir Minerbi は語った。

同社は新たな資本をもとに、市場参入チームや研究開発チームの規模を拡大し、グローバルに事業を展開し、各国の量子コンピューティング・イニシアチブへの参加を深めていく計画だ。「私たちは 5 年前に会社を設立し、誰も必要としないオペレーティングシステムを作りました。私たちの賭けは、彼らが来てくれることでした。最初の 2 年間は顧客はゼロで、前のラウンドでは 2 人だった。それ以来、賭けは実現した。」

Classiq は、BMW、Citi、Deloitte、ロールス・ロイス、みずほ、東芝など、さまざまな業界の企業にサービスを提供している。また、マイクロソフト、AWS、Nvidia などの大手企業とも協業しており、多くの一流大学で公式カリキュラムの一部として採用されるなど、学術界にも深く浸透している。「私たちは量子ソフトウェアの標準としての地位を確立しています。これこそが、私たちが成長し、この分野のマイクロソフトになろうと努力できる理由なのです」。

Minerbi 氏によれば、Classiq の売上は毎年 3 倍になっており、来年には 2 桁の億単位の売上を超える見込みだという。「私たちは、市場が到来したときに爆発的に成長できるような成長エンジンを作っています。」「量子力学市場は燃え上がっており、大企業における採用の大きな波が押し寄せています。数年前までは、なぜそれが必要なのかを説明しなければなりませんでしたが、今では誰もが大挙して私たちのところに来ています。Nvidia、Microsoft、Google は我々の重要なパートナーだ。彼らは私たちを買いたいと思うかもしれないし、私たちは多くの興味深い機会を持つことになるだろう。」

Classiq は現在 65 人を雇用しており、2026 年までにチームを倍増させる予定だ。「グローバルに大きく拡大したい。私たちは現在、日本や米国に強いが、他の地域でも活動を拡大したいと考えています」と Minerbi は語った。「私たちは時間をかけ、急がずに採用活動を行う。採用の本当の目標は、その時にソフトのリーダーになることだ。適切な人材を積極的に採用しなければならないが、無駄にはならない。」

出典：CTech

https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/by8nn41zxe

投資 5・6月のイスラエル・ハイテクスタートアップ M&A

6月30日

- **Partnerize がイスラエルの新興企業 Konnecto を全額現金で買収**

  パートナーシップ・オートメーション・プラットフォームは、この買収は今後3年間でグローバル・カテゴリー支出を3倍にするという目標に沿ったものであると述べている。

6月26日

- **サイバーユニコーン Cyera、クラウド・アイデンティティの乱立に対処するため Otterize を数千万ドルで買収**

  クラウドデータ保護の中心に位置するサイエラのプラットフォームに、インテントベースのアクセスコントロールが加わる。

6月25日

- **Xero が Melio を最大30億ドルで買収、イスラエル最大のテック企業のひとつに**

  この買収により、ニュージーランドの会計ソフトウェア会社は米国における主要な決済の足がかりを得ることになる。

6月18日

- **バイブ・コーディング熱： 個人起業家の Base44 が Wix に8000万ドルで買収される**

  31歳のマオール・シュロモは、昨年予備役旅行後のサイドプロジェクトとして、バイラル AI アプリメーカーを立ち上げた。

6月17日

- **フィンテック・ユニコーンの Tipalti が Statement を買収し、リアルタイムのキャッシュフロー管理を拡大**

  イランとの戦争のさなかに結ばれたイスラエル企業との契約は、1000万ドルから2000万ドルと推定される。

6月5日

- **Qualcomm、2年遅れで Autotalks を数億ドルで買収**

  この取引は2023年5月に初めて発表されたが、欧州委員会と米国連邦取引委員会による規制当局の検査のため、1年後にキャンセルされた。

6 月 4 日

- **Scytale、コンプライアンス自動化機能拡張のため AudITech を 1500 万ドルで買収**

  SOX に特化したプラットフォームは Scytale の AI 主導のコンプライアンス・システムに統合される。

5 月 29 日

- **Tenable、AI セキュリティ強化のためサム・アルトマンが支援する Apex を 1 億 500 万ドル超で買収**

  この買収はテナブルにとって 6 件目のイスラエル企業との取引となり、脅威が増大し可視性が求められる中、企業の AI セキュリティへの取り組みを加速させる。

5 月 27 日

- **Check Point、イスラエルのサイバースタートアップ Veriti を推定 1 億ドル超で買収**

  イスラエルのスタートアップは、拡大するチェック・ポイントの Infinity Platform に迅速な修復とマルチベンダー統合をもたらす。

5 月 23 日

- **Wix が Hour One を買収、AI を活用したデジタル体験への取り組みを加速**

  動画ベースのユーザー体験をコントロールし、サードパーティへの依存を軽減する。

5 月 22 日

- **Fortinet、イスラエルのサイバースタートアップ Suridata を数千万ドルで買収し、SaaS 保護を強化**

  Suridata は約 1,400 万ドルを調達し、SaaS アプリを保護する AI 搭載プラットフォームを構築した。

5 月 13 日

- **イスラエルの AI ゲノミクススタートアップ Genoox、8000 万ドルで Qiagen に買収される**

  フランクリン・プラットフォームは遺伝子検査における AI による臨床判断支援の範囲を拡大する。

- **Orca Security、クラウドのリスク修復を自動化する Opus を買収**

  数千万ドルと推定されるこの買収により、CNAPP プラットフォームに AI エージェント機能が導入され、可視化から予防へのシフトが進む。

- **IBM の Red Hat、AI クラウドスタック強化のためイスラエルのスタートアップ Jounce を 2,000 万ドルで買収**

Unit8200 のエリート OB によって 2024 年に設立された Jounce は、モジュール式の AI デプロイメント・プラットフォームを開発した。

5 月 8 日

- **Elastic がイスラエルのスタートアップ Keep を買収、技術アラートの混乱を AI で切り抜ける**

  Keep はアラートインテリジェンスとワークフロー自動化を Elastic スタックに導入する。

出典：CTECH

https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/h1k11bgtije

投資 5・6月に資金調達したイスラエル・ハイテクスタートアップ

6月30日

- **Cato Networks、評価額48億ドルで3億5900万ドルを調達、IPOは凍結**

  シュロモ・クレイマーが長期上場を延期し、新たな資金調達の3分の1が従業員に支払われる

6月26日

- **元SkyboxとIdaptiveのCEO、ハイム・サバンが支援するBonfy.AIでAIコンテンツのリスクに取り組むため950万ドルを調達**

  同社は、IP漏洩、プライバシー侵害、風評被害から企業を守ることを目的としている。

6月25日

- **Quinn、ファイナンシャル・プランニングを大衆に提供するため1,100万ドルのシード・ラウンドを調達**

  戦争、不況、拒絶の時代に、同社は壊れた業界を修復する。

6月24日

- **ForSight Robotics、AIを活用した眼科手術システムの開発で1億2500万ドルのシリーズBを調達**

  イスラエルの医療技術企業のORYOMプラットフォームは、精密眼科医療へのアクセスを世界的に拡大することを目指す。

6月17日

- **Coralogix、10億ドル超の評価額で1億1500万ドルのシリーズEを調達**

  このラウンドは、イスラエルのスタートアップのこれまでの資金調達総額を3億5,000万ドルに引き上げるもので、イランとの戦争が始まる前に完了した。

6月12日

- **イスラエルのBeewise社、ミツバチと世界の食物連鎖を救うために5000万ドルを調達**

  花粉媒介者が憂慮すべき速度で消滅するなか、同社はAIとロボット工学に賭けて、従来の農業が成し得なかったことを行おうとしている。

6月11日

- **Cyera、5億4,000万ドルのシリーズEで評価額を60億ドルに倍増**

イスラエルのサイバーセキュリティスタートアップは、AI を統合したデータ保護に対する需要の高まりとともに急成長している。

- **Weavy、シード資金で 400 万ドルを調達。**

  このイスラエルのスタートアップは、編集、生成、コラボレーションを単一のプラットフォームで統合することを目指している。

6 月 10 日

- **Tastewise が 5,000 万ドルを調達し、Kraft、Mars、Campbell's を支える AI 頭脳を強化**

  同社の GenAI プラットフォームは、レシピ、食習慣、社会動向をモニターし、リアルタイムの製品ピッチを作成する。

- **Hypernative がシリーズ B で 4,000 万ドルを調達、Web3 に欠けているセキュリティインフラを構築へ**

  大手サイバーセキュリティ投資家の支援により、同社は暗号の信頼問題の根本原因を狙う

- **WalkMe の元幹部が、企業のワークフローに自律型 AI を導入する ai.work を立ち上げる**

  1,000 万ドルのシード資金に支えられたイスラエルのスタートアップは、既存の企業システムに統合する AI 主導のエージェントによって社内業務を合理化することを目指している。

6 月 9 日

- **Guardz が 5,600 万ドルを調達、中小企業に企業レベルのサイバーセキュリティを提供**

  同社の AI 主導のプラットフォームは、MSP が増加するサイバー脅威から脆弱な中小企業を守るのを支援する。

- **Hirundo、AI がミスを忘れるためのシード資金 800 万ドルを調達**

  イスラエルのスタートアップ、「機械学習解除」アプローチで学習済みモデルの幻覚、バイアス、有害データに対処

- **Unibeam、SIM ベースの認証技術を拡大するため 600 万ドルのシード資金を確保**

  同社は、物理的な SIM カードと eSIM の両方に対応する SIM ベースの本人確認方法を発表した。

6 月 8 日

- **Carbyne が AT&T 主導のラウンドで 1 億ドルを調達、アプリ不要の 911 プラットフォームを拡大へ**

  クラウド・ソリューションが緊急通報をデータ豊富なリアルタイム応答システムに変える

6 月 5 日

- **Colugo、防衛以外の電動ドローンを拡大するため 6500 万ドルの評価額で 850 万ドルを調達**

  イスラエルのドローンメーカー、数年にわたる販売によるブートストラップの後、初の外部資本を確保

6 月 4 日

- **サイバー・スタートアップの MIND、データ損失防止に取り組むためシリーズ A で 3,000 万ドルを調達**

  イスラエルのスタートアップが自動化、コンテキスト、マシンスピードでデータ損失防止に挑む

6 月 3 日

- **Zero Networks、マイクロセグメンテーションの簡素化に向けて 5,500 万ドルのシリーズ C を調達**

  イスラエルのサイバーセキュリティ企業、横移動の脅威が急増する中、スケーラブルなゼロトラスト・アーキテクチャを約束

- **イスラエルのチップメーカーがビッグデータのボトルネックを狙う中、インテル CEO が Speedata の 4,400 万ドルのラウンドを支援**

  データ分析を加速させる専用プロセッサーで、Speedata はサーバーのラックを置き換え、AI 主導の世界におけるパフォーマンス・ベンチマークを再定義することを目指している。

5 月 29 日

- **Buildots、AI で世界の建設を近代化するため 3 億ドルの評価額で 4,500 万ドルを調達**

  同社は、プロジェクトの遅延を半減し、北米とヨーロッパでの事業拡大を目指す。

- **Empathy がシリーズ C で 7,200 万ドルを調達、グリーフサポートと財産管理を合理化**

  保険大手からの支援を受け、このスタートアップは AI を活用した遺族プラットフォームを北米全域に拡大しようとしている。

5 月 28 日

- **Guardicore の創業者、ステルス・サイバー AI スタートアップに 3200 万ドルを調達**

  2021 年に約 6 億ドルで Guardicore を買収した Akamai に 3 年間在籍した後、Pavel Gurvich と Ariel Zeitlin は新たなベンチャーを立ち上げ、すでに VC の Greylock と Battery から大きな支援を受けている。

5 月 27 日

- **Traceloop、AI エージェントの不正を阻止するため 610 万ドルのシード資金を調達**

  同社は、本番環境での生成 AI の失敗を防ぐための観測可能性とテストツールを提供する。

- **Fintech スタートアップの Sequence、消費者金融と中小企業金融の自動化に向けて 750 万ドルを調達**

  イスラエルの Sequence 社は、銀行、ローン、クレジットカード、貯蓄などの金融の自動化と最適化を目指している。

5 月 26 日

- **Sweep、ビジネス・インフラに AI を直接組み込むためシリーズ B で 2,250 万ドルを調達**

  Insight Partners と Bessemer が支援するイスラエルの新興企業は、Brex や SailPoint のような企業向けに自己進化型 GTM システムを提供している。

5 月 22 日

- **Rhino Federated Computing がシリーズ A で 1500 万ドルを調達、データを共有することなく AI を強化**

  このスタートアップは、医療、金融、バイオ医薬におけるイノベーションの鍵として、フェデレーテッド AI に賭けている。

5 月 21 日

- **Gigi Levy-Weiss と Redis の共同創業者 Yiftach Shoolman が防衛テック・スタートアップ Line 5 を立ち上げ、2000 万ドルのシード・ラウンドを調達。**

  イスラエルのステルススタートアップは今年最大の防衛技術シード案件であり、創業者たちはゲームやサイバーセキュリティから戦場でのイノベーションに焦点を移している。

5 月 13 日

- **イスラエルのスタートアップ Celery、財務管理に AI を導入するため 625 万ドルのシード権を獲得**

  同社は、手作業によるレビューに代わる監査エージェントで、労働集約的な業界をターゲットにしている。

- **Somite AI、細胞治療用 AI プラットフォーム拡大のため 4,750 万ドルのシリーズ A を獲得**

  同社は、治療用ヒト細胞の生産を改善するために設計された AI 駆動型プラットフォーム、DeltaStem を開発している。

- **PhaseV 社、医薬品を市場に出す方法を再考するため 5000 万ドルのシリーズ A を調達**

  30 社以上の世界的な顧客を持つこの AI スタートアップは、臨床試験の非効率性をターゲットにしている。

- **防衛スタートアップの Kela が 6000 万ドルを調達、初年度の資金調達額は 1 億ドルに到達**

  10 月 7 日の同時多発テロ後に設立された同社は、軍が AI と商業技術を統合するのを支援する戦場オペレーティング・システムを開発している。

5 月 12 日

- **Classiq がシリーズ C で 1 億 1000 万ドルを調達：「我々は量子コンピューティングのマイクロソフトを構築している」**

  画期的な投資により、Classiq は量子ソフトウェアの未来をリードし、急成長する量子コンピューティング市場の礎となることを目指す。

5 月 10 日

- **AI21 Labs、企業向け信頼性の高い AI 構築に向けて 3 億ドルのシリーズ D を調達**

  Google と Nvidia の支援を受けたテルアビブの会社は、企業の信頼性を高める新しいシステムでフロンティア AI 企業に挑戦することを目指す。

5 月 7 日

- **Onebeat、小売業者の在庫管理方法を破壊するため 1500 万ドルを調達**

  同社は、予測を適応性のある AI システムに置き換えることで、売れ残りを減らすことができると述べている。

- **Ox Security がシリーズ B で 6,000 万ドルを調達。**

  同社は、重要な脅威のみに焦点を当てることで、企業が AppSec に取り組む方法に挑戦している。

- **Sett、AI を活用したストーリーテリングでモバイルゲームの成功を支援するため、1500 万ドルのシリーズ A を調達**

  このイスラエル企業は、コンテンツ制作とプレイヤー・エンゲージメントのためのスケーラブルなツールをスタジオに提供する。

5 月 6 日

- **Orca AI、AI を活用した海上ナビゲーションを推進するシリーズ B で 7,250 万ドルを調達**

  8,000 万海里以上のビジュアルデータを持つスタートアップは、自律航行の未来をリードすることを目指す。

出典：CTECH

https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/bkoi5iyujl

日イスラエル経済関係記事

ﾍﾙｽｹｱ テルモと MEDHUB-AI、プログラム医療機器 AUTOCATHFFR™ の販売契約を締結

テルモ社のプレスリリースより転記

———

AI 技術によるデジタルソリューションで、低侵襲かつ短時間での心臓カテーテル検査の提供を目指す

2025 年 06 月 17 日

テルモ株式会社（本社：東京都渋谷区、社長：鮫島 光）は、MedHub-AI（メドハブエーアイ、本社：イスラエル、CEO：Or Bruch-El）製のプログラム医療機器*1「AutocathFFRTM（オートキャス FFR）」の日本国内における販売契約を締結したことをお知らせします。これによりテルモは、販売元として 2025 年 10 月から AutocathFFRTM の取り扱い開始を予定しています。

FFR（Fractional Flow Reserve：冠血流予備量比）は心臓カテーテル検査の 1 つであり、心臓に栄養を送る冠動脈の狭窄部において血流がどれほど低下しているかを評価するものです。一般的な手法では、血管を拡張する薬剤を投与し、圧力センサーの付いたガイドワイヤーを血管内に挿入して血管内圧の変化を計測します。一方、AutocathFFRTM は冠動脈造影の X 線画像から FFR 値を算出するため、血管内へのセンサー挿入が不要で、患者さんにとってより低侵襲的な代替手法です。

AutocathFFRTM は、冠動脈疾患が疑われる患者さんに対して、冠動脈造影の複数の X 線画像を AI で解析することで FFR 値を算出するプログラム医療機器です。冠動脈造影画像を別のアルゴリズムで解析する従来の手法と比べ、より短時間での診断を目指しており、従来の手法の約 6 分の 1 となる 37 秒*2 で画像の解析を行うことができます。手作業による準備工程は不要で、解析工程が全自動で行われるため、利用者によって結果が左右されない再現性の高い評価結果を提供します。

また、AutocathFFRTM は診断の効率性を高めるとともに、今後もソフトウェアのバージョンアップによって機能の追加や仕様変更などが更新されることで、利用者を継続的にサポートしていきます。

テルモは、カテーテル診断・治療の始まりから終わりに至るまで、高い操作性と患者さんにとってより良い治療効果を追求したデバイスをトータルラインアップで提供しています。今回の契約締結により、心臓血管領域の製品ラインアップを拡充し、医療従事者に幅広い選択肢を提供するとともに、患者さんの QOL 向上に貢献してまいります。

出典： テルモプレスリリース

https://www.terumo.co.jp/newsrelease/detail/20250617/10726

ｻｲﾊﾞｰ SCSK セキュリティが CARDINALOPS ソリューションの提供開始

SCSK 社のプレスリリースより転記

———

2025 年 5 月 22 日

SCSK セキュリティ株式会社

SIEM の導入効果を最大化し、サイバー攻撃検知能力を高めるソリューション

「CardinalOps（カージナルオプス）」の提供開始

ＳＣＳＫセキュリティ株式会社（本社：東京都江東区、代表取締役社長：小峰 正樹、以下 ＳＣＳＫセキュリティ）は、イスラエルのサイバーセキュリティサービスプロバイダである CardinalOps Ltd.（本社：テルアビブ、CEO：Michael Mumcuoglu、以下 CardinalOps）と代理店契約を締結し、同社が開発するサイバーセキュリティに関するクラウドサービスの国内での提供を開始します。

1. 背景

多くの企業では、加速するサイバー攻撃の脅威に対して EDR や SASE の導入といった IT 環境をゼロトラストモデルに移行するなどのセキュリティ対策を実施していますが、近年のサイバー攻撃の攻撃手法はますます高度化・巧妙化しています。次のセキュリティ強化策として SIEM（Security Information and Event Management）を活用したインシデント検知能力の向上が挙げられていますが、SIEM の活用にあたり、活用方法や改善指標の客観的な基準がないため、多くの企業では「どこから手を付ければ良いのか」「何をもって改善したと判断できるのか」といったニーズがあります。

また、高度なセキュリティ対策を行っている企業の中には、MITRE ATT&CK フレームワーク※1 を活用してインシデント検知能力の可視化に取り組んでいますが、複雑なフレームワークを理解し、自社が実装しているセキュリティ対策状況と照らし合わせ、現状のインシデント検知能力を可視化できる高いレベルの専門知識が必要となっており、セキュリティ人材が不足している状況下で、企業はセキュリティ対策に課題を抱えています。

※1：米国の非営利組織である MITRE Corporation が公開する、サイバー攻撃の戦術（Tactics）、攻撃手法（Techniques）、攻撃手順（Procedures）を分類してまとめたフレームワーク。それぞれの頭文字を取った TTP は攻撃シナリオを表し、サイバー攻撃のプロセスを可視化することに役立つ。

2. サービスの概要

CardinalOps は、企業が導入している SIEM が、MITRE ATT&CK をどの程度カバーできているか可視化し、カバー範囲を広げるために必要な SIEM のルールを自動生成・提案します。企業のセキュリティ担当者は CardinalOps が提案してくる SIEM のルールを適用させるかどうかを判断するだけで、サイバー攻撃検知能力を向上させることができます。CardinalOps からの提案と適用するルールの選択を繰り返すことで、高度化・巧妙化し続ける脅威を検知するための最適な SIEM 環境を実現することができます。

3.サービスの特長

多くの SIEM 製品をサポート

CardinalOps は稼働しているＳＩＥＭと API で連携することによって動作し、数多くの SIEM 製品を公式にサポートしています。また、クラウド SIEM とオンプレミス SIEM の両方に活用することができます。

SIEM ルールの高い品質

SIEM のルール提案は、CardinalOps の独自技術によって自動生成されたものに対して、本番環境に適用させて問題ないかの検証をエンジニアが行います。高度な知見を持ち、経験豊富なエンジニアによるマニュアル作業を活用することで高い品質を担保しています。

継続的な SIEM 高度化を支援

CardinalOps は一週間に 5 つの新しいルールを提案します。企業のセキュリティ担当者は提案されたルールを適用させる活動を継続することで自社 SIEM のサイバー攻撃検知能力向上を継続的に、着実に実現して行くことができます。

4.CardinalOps の効果

SCSK セキュリティはお客様環境の改善に CardinalOps を活用し、お客様のセキュリティレベル向上とともにセキュリティ運用現場の負荷を軽減し、セキュリティ人材不足の解消を実現する「SOC/CSIRT モダナイゼーション」を推進します。

SIEM 活用の高度化

CardinalOps を活用した SIEM の高度化には MITRE ATT&CK を詳細に理解する必要も、SIEM 製品について技術的に習熟する必要もありません。CardinalOps が提案してくるルールとともに MITRE ATT&CK 該当箇所を分かりやすく解説してくれます。検知したいイベントを選択、提案されたルールを適用させるだけで SIEM 活用の高度化を実現することができます。

SIEM 構築時の品質向上

SIEM は検知したい事象を具体的に定義しないとルールを書くことができないため、SIEM の運用をアウトソースしている場合でも、企業のセキュリティ管理者は導入しているＳＩＥＭ製品の特性を理解する必要があります。CardinalOps を活用すれば特定製品に依存した知識は必要無く、MITRE ATT&CK という基準に照らし合わせたスムーズなルール作成を実現することができます。

SIEM マイグレーション時のクオリティアシュアランスツールとして活用

SIEM 製品の移行時に、旧製品で動作していたルールを一つずつ新製品に書き換えるという進め方をすると、製品の特性を吸収するために作業工数が増大します。CardinalOps を

活用し、MITRE ATT&CK のカバー範囲を合わせるというアプローチを取ることによりシンプルで分かりやすく、品質の高い SIEM マイグレーションを実現することができます。

SIEM エンジニア/SOC 担当者の工数削減

従来は高いレベルの専門知識を持つ SIEM エンジニア/SOC 担当者が膨大な工数をかけて手動で SIEM ルールを作成していました。CardinalOps のルール自動生成・提案により、SIEM エンジニア/SOC 担当者はルールの質を担保しつつ、同時に所用する作業工数の削減を実現することができます。

5. 開発元からのエンドースメント

We are honored to partner with SCSK Security, a renowned cybersecurity firm in Japan. This alliance presents a promising opportunity for CardinalOps to extend our solutions to the burgeoning Japanese market. Together with SCSK Security, we will help organizations maximize the effectiveness of their detection tools and operationalize advanced adversary intelligence to decrease exposure and defend against modern threats.

（日本語訳）日本を代表するサイバーセキュリティ企業である SCSK セキュリティと提携できることを光栄に思います。この提携は、CardinalOps にとって、急成長を遂げる日本市場へソリューションを展開する有望な機会となります。SCSK セキュリティと共に、組織が検知ツールの有効性を最大限に高め、高度な攻撃者インテリジェンスを運用することで、リスクを軽減し、最新の脅威から防御できるよう支援します。

Michael Mumcuoglu, Co-Founder and CEO at CardinalOps

出典： プレスリリース

https://scsksecurity.co.jp/press_release_20250522/

通信 KDDI と DRIVE NETS、オープンネットワークアーキテクチャの加速に向けた戦略的パートナーシップを締結

KDDI 社のプレスリリースより翻訳

———

―KDDI の商用バックボーンネットワークに、AI 時代の増大するデータ需要に対応するため、2025 年度中に DriveNets のソフトウェアが導入されます―

KDDI 株式会社

DriveNets Ltd.

2025 年 5 月 12 日東京―KDDI 株式会社（本社：東京都千代田区、社長兼 CEO：松田 宏之、以下「KDDI」）と DriveNets Ltd.（本社：イスラエル、ラアナナ、CEO：イド・スーザン、以下「DriveNets」）は、オープンネットワークアーキテクチャ（ハードウェアとソフトウェアの分離）の採用を加速することを目的とした戦略的パートナーシップの基本合意書に署名しました。この合意は、分散型ルーターの展開拡大、これらのルーターの管理効率の向上、大規模ネットワーク展開における資本投資と運用コストの最適化を目指しています。

この合意に基づき、KDDI は 2025 年度末までに商用運用開始を目標に、4 つの主要拠点でバックボーンコアルーターに DriveNets Network Cloud ソリューションの導入を開始します。

今後、両社は、AI 時代の増大するデータ需要に対応するため、変化する市場状況と技術進歩に迅速に対応できる柔軟なネットワークアーキテクチャを構築するために協力していきます。

■背景

近年、AI 技術の急速な普及と採用に伴い、ネットワークインフラへの需要が急激に高まっています。今後、さらに大きなトラフィック量と多様なニーズが見込まれます。このような変化に迅速に対応できるネットワーク構築において、オープンネットワークアーキテクチャはますます重要になっています。このアプローチは、特定の要件に基づいた新機能を容易にし、ネットワークのスケーラビリティの向上に役立ちます。

KDDI は 2020 年以来、物理的なシャーシの制約を受けず、柔軟な容量拡張を可能にするクラスタベースの分散型非集約バックボーンルーター（DDBR）の開発を、非集約型ルーターの推進に向けた継続的な取り組みの一環として、Telecom Infra Project [1]を通じて推進してきました。2023 年 6 月、KDDI はインターネットゲートウェイ[2]でピアリングルーターとして DDBR スタンドアロンの商用展開を完了し、2025 年 2 月までにバックボーンネットワーク[3]のコアルーターとして DDBR クラスタの技術検証を完了しました。

DriveNets は、多くの世界有数の通信事業者が採用している、非集約型ルーター向けに最適化されたソフトウェアベースのネットワークソリューションを提供しています。
KDDI が 2023 年 6 月に商用展開したピアリングルーターも、DriveNets のソフトウェア

に基づいています。ソフトウェアがネットワーク運用安定性に貢献してきた実績を基に、両社は今回、この戦略的パートナーシップを締結しました。

■企業コメント

KDDI 株式会社　執行役員常務　CTO　基盤技術部門長　吉村 和之

　DriveNets との戦略的パートナーシップの基本合意書に署名できたことを嬉しく思います。KDDI は 2020 年以来、オープンでスケーラブルなネットワークの実現に尽力しており、DriveNets との協業により、新たなイノベーションが生まれると信じています。将来のビジョンは、AI 時代に適した柔軟で堅牢なアーキテクチャを構築し、変化する市場ニーズに迅速に対応し、業界標準を確立することです。

DriveNets Ltd. CEO イド・スーザン

　世界有数の通信事業者である KDDI の戦略的パートナーとなれたことを光栄に思います。KDDI と共に、コアネットワークからエッジやアグリゲーション層まで、ネットワーク全体でオープン化、非集約化、イノベーションを推進していきます。ネットワーク運用を効率化し、自動化と生成 AI ツールを導入することで、KDDI のネットワーク効率の向上と、将来の需要に柔軟に対応できるレジリエントなアーキテクチャの構築を支援することを目指します。

出典： プレスリリース

https://newsroom.kddi.com/english/news/detail/kddi_nr-558_3838.html

ｻｲﾊﾞｰ テリロジー、業界最高水準の可視化機能を備えた IONIX 社の EASM 製品を提供開始

テリロジー社のプレスリリースより転記

———

株式会社テリロジー（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：鈴木 達、以下「テリロジー」）は、イスラエル IONIX.IO Ltd.,（本社：テルアビブ、以下「IONIX 社」）と日本における販売代理店契約を締結し、IONIX External Exposure Management Platform の販売を開始したことをお知らせいたします。

クラウドサービスや IoT、リモートワークの普及により、企業がインターネット上に持つ IT 資産は急速に増加しています。ウェブサイト、ドメイン、IP アドレス、クラウドサービスなどの外部資産が拡大する一方で、それらを完全に把握することが困難になっています。特に、IT 部門が把握していない「シャドーIT」の増加は、企業のセキュリティリスクを高める要因となっています。さらに、外部資産には設定ミスや未パッチのソフトウェア、不適切なポート設定などの脆弱性が存在し、攻撃者に悪用されるリスクがあります。しかし、従来の境界型セキュリティやペネトレーションテストでは、これらの外部資産を十分にカバーできません。攻撃手法の高度化も進み、企業は外部の脅威をリアルタイムで監視し、迅速に対処する必要に迫られています。

こうした状況を踏まえ、当社は IONIX 社が提供する EASM（External Attack Surface Management）製品「IONIX External Exposure Management Platform」の取り扱いを開始しました。EASM は、企業の外部攻撃対象領域を継続的に可視化し、リスクの早期発見と対策を可能にするソリューションです。高度化するサイバー脅威に対応するため、EASM はリアルタイムで脆弱性を特定し、外部資産の管理を強化します。また、サプライチェーンリスクにも対応し、第三者が関与するセキュリティ課題を事前に検出できます。

IONIX 社の EASM は、企業が保有する IT 資産及びそのリスクを広範囲に検出し、優先順位付けから修復までをカバーする、可視性と運用に優れた EASM 製品です。IONIX では、企業のドメイン情報から関連する資産を検出するだけではなく、その資産に含まれるサードパーティのコード等、保有する資産が接続しているサードパーティの資産までマッピングすることができます。また、攻撃者視点で行うリスクの優先順位付けや、脆弱な資産を自動的に保護する Active Protection により、効率的かつ効果的な外部公開資産の管理を実現します。

テリロジーは、IONIX 社製品の提供を通じて、お客様のセキュリティ強化を支援し、安全なデジタル環境の構築に貢献してまいります。

□IONIX 社 Marc Gaffan CEO のコメント

日本で戦略的パートナーとしてテリロジーを迎え入れることを誇りに思います。テリロジーの日本におけるサイバーセキュリティの動向に対する深い理解と、最先端のソリューションを提供するコミットメントは、私たちが日本におけるプレゼンスを拡大するうえで理想的なコラボレーターです。彼らの専門知識と私たちの先進的な外部エクスポージャーマネジメント技術を組み合わせることで、日本の組織のサイバー防御力の強化を支援できると確信しています。成功と影響力のあるパートナーシップを楽しみにしています。

出典： プレスリリース

https://www.terilogy.com/wp/wp-content/uploads/2025/05/IONIX_Terilogy_Pressnews2025_0512.pdf

イスラエル企業が出展する展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

水 WATEC ISRAEL 2025（9 月 8-10 日,エルサレム）

水に関する世界中の企業や研究機関を含む多様な出展者が出展する他、専用の「スタートアップパビリオン」が設置され、複数の専門ツアーも開催される。

https://watec-israel.com/

投資 TEL AVIV ANNUAL INSTITUTIONAL INVESTMENT CONFERENCE (9 月 16 日,テルアビブ)

数百の機関投資家が集まる国際会議。

https://tlvii.com/

防衛 DEFENSE.TECH EXPO 2025 (10 月 21-22 日,エルサレム)

初めての開催となるイベント。防衛システム、通信やサイバーセキュリティを含む安全保障分野における先進的で革新的なソリューションを幅広く紹介する。

https://israeltrade.org.au/2025/06/16/defense-tech-expo-2025-jerusalem-21-22-october/

ﾓﾋﾞﾘﾃｨ SAMSON INTERNATIONAL SMART MOBILITY SUMMIT & ECOMOTION MAIN EVENT (10 月 27-29 日,テルアビブ)

運輸・道路安全省と協力して開催。100 社以上のモビリティスタートアップが参加する展示会。B2B ミーティングの機会も設けられる。

https://smartmobilityil.com/

ｻｲﾊﾞｰ CYBER WEEK 2025（12 月 8-11 日,テルアビブ）

イスラエルで毎年開催される最大のサイバーセキュリティ国際カンファレンスの一つ。世界から産学官のサイバーセキュリティ関係者が集まる。

※本年 6 月末開催予定であったイベントを 12 月に延期。

https://cyberweektau.com/

AI AI WEEK 2025（12 月 10-11 日,テルアビブ）

AI の産学官の関係者が集まる国際カンファレンス。26 日は Quantum Day として量子技術にフォーカス。

※本年 6 月末開催予定であったイベントを 12 月に延期。

https://ai-week-2024.b2b-wizard.com/expo

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については，各イベント事務局のウェブサイトを御覧下さい。

ｻｲﾊﾞｰ CYBER TECH TOKYO 2025（9 月 4 日、ﾆｭｰｵｰﾀﾆ東京）

サイバーセキュリティ企業が集まる国際カンファレンス。企業展示や世界各国からサイバーセキュリティ行政機関のハイレベルや企業のエグゼクティブクラス等が登壇するカンファレンスを開催。

https://tokyo.cybertechconference.com/ja